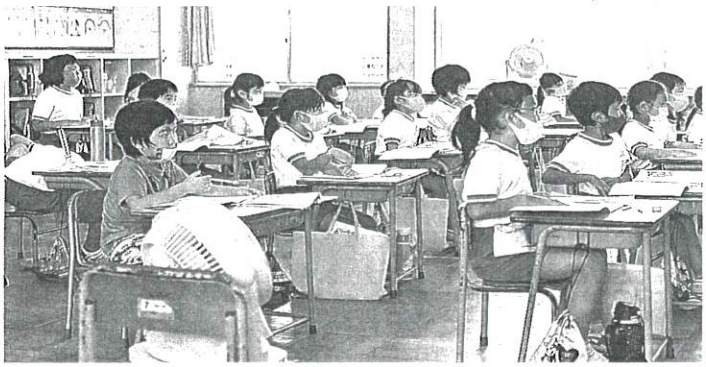
朝日新聞　2020年8月18日　20.8.18　第3種郵便物認可

夏休み短かったな…

猛暑が続く中、各地の学校で17日、早くも授業が再開された。コロナ禍で休校が長引いたことを受け、多くの自治体が日数を大幅に減らした今年の夏休み。授業の遅れを取り戻すため、感染防止や暑さ対策に気を配りながら、子どもたちはさっそく机に向かった。

各地で授業再開



授業が再開した茨城県神栖市立横瀬小学校では、各教室に複数の扇風機が置かれていた。換気のために窓を開けるなどしており、エアコンをつけても室温が下がりづらいためだ＝17日午前、同市、福留庸友撮影

「旅行できず退屈」■学校は熱中症警戒

横浜市の小中学校では、例年なら1カ月以上ある夏休みが、約2週間に短縮された。同市鶴見区の市立潮田小学校では17日、児童らがマスク姿で登校。手を洗って教室に入った。教室では冷房と扇風機をつけ、換気のために窓も開けた。

6年2組の担任、大島勇紀教諭(27)は「暑い中でマスクを着けているので、熱中症が心配。こまめに水をとらせるようにしたい」。理科の授業など教室を移動する際は、手洗いやうがいをするよう指導するという。平澤直也さん(12)は、「楽しめなかった」と短かった夏休みを振り返った。塾へ行く以外は、外出する機会があまりなかったという。「プールに行きたかったけど、コロナが怖くて行けなかった」

夏休みが約2週間短縮された名古屋市でも17日、小中学校で授業が再開した。

「教科書の76ページを開いてください」。同市中川区の市立野田小学校の4年3組の教室では、教員はフェースシールド、子どもたちはマスクをつけ、さっそく算数の授業があった。6年生の安藤知花さん(11)は「コロナのせいでキャンプや泊まりがけの旅行に行けなかった。退屈だから早く夏休みが終わってくれて良かった」と話した。

川出真由美校長がいま一番心配なのが熱中症だ。テレビ朝会で、校庭で測定した気温などがすでに「厳重注意」のレベルになっていると紹介。周囲と距離を取ったうえで時々マスクを外すなどし、熱中症にならないよう呼びかけた。

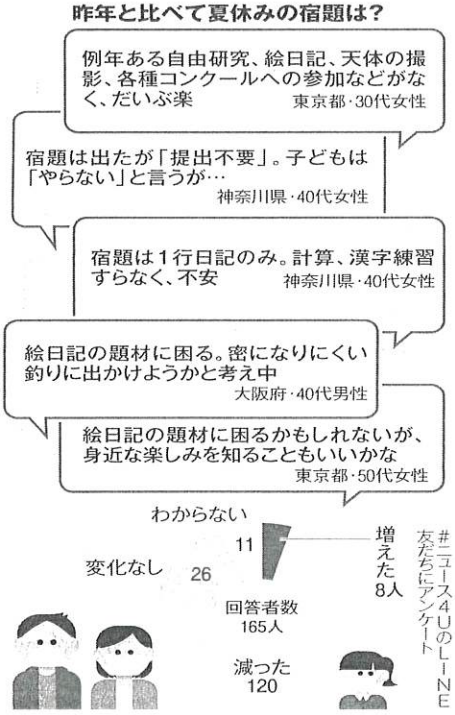
（武井宏之、花野雄太）

宿題少なめ「絵日記に困る」

異例の短い夏休みで、「定番」の宿題はどうなっているのか。17日に2学期が始まったさいたま市。市立大谷場小学校5年の田中亜実さん(10)は、「休みが短い分、宿題は少なかった。自由研究や絵画などの作品提出も、今年はなかった」と話した。

身近な疑問などを募って取材する「#ニュース4U」で8月7、8日、夏休みの宿題について聞いたところ、「遠出できず日記のネタに困る」などの声が寄せられた。アンケートは小学生の保護者を対象にし、165人が回答。7割が、昨年に比べて宿題の量が「減った」と答えた。

自由研究、（絵）日記、読書感想文について、提出が必要な宿題として出されているか尋ねたところ、「ある」という回答は自由研究と読書感想文が約2割だったのに対し、（絵）日記は約4割。自由記述でも、「夏祭り、花火大会、旅行など何もなくなってしまい、絵日記に困っている」（山形・30代女性）など、日記に関する悩みが目立った。（森治文、三島あずさ）



「学校ムリ」なら相談してみて

夏休み明けの登校がつらい子どもらに居場所や相談先を紹介するサイト「＃学校ムリでもここあるよ」（cocoaru.org）が17日、開設された。コロナ禍による休校が明けた6月以降、不登校の相談が増えているといい、サイトの主催団体の一つ「多様な学びプロジェクト」（川崎市）の生駒知里代表は「学校と家以外にも安心できる居場所があるんだと知ってもらえたら」と呼びかけている。

サイトはフリースクールや遊び場、子ども食堂など37都道府県の約140カ所を紹介。9月12日までで、多くが無料で利用できる。18歳以下の子の悩み相談に応じる「チャイルドライン」（毎日午後4時～9時、0120・99・7777）も連携する。

フリースクール全国ネットワークの江川和弥代表理事が福島県で運営するフリースクールでは6月以降、保護者からの不登校相談が前年の1.5倍に増えた。休校に関連する内容が多く、①授業の進度が速くてつらい②部活動がなくなり仲間と過ごす時間が減った③いじめなどのトラブルがあるが、学校の対応が遅れている、などがある。江川さんは「例年になく、生きづらさを感じる子が増えている」と話す。

第二東京弁護士会も17日、全国の子どもたちが悩みを気軽に相談できるようにと、ＬＩＮＥによる無料相談を始めた。新型コロナの感染拡大に伴う休校や外出自粛で、家庭内での虐待や、休校後に学校になじめないなどの問題が深刻化する可能性があることから企画した。10月16日まで。ＩＤは「@439hitrs」で、アカウントは「子どもＳＮＳ相談@第二東京弁護士会」。同会のホームページ（https://niben.jp/）にあるＱＲコードから読み込むこともできる。問い合わせは同弁護士会人権課（03・3581・2257）。

（宮崎亮、新屋絵理）

くらし・家庭

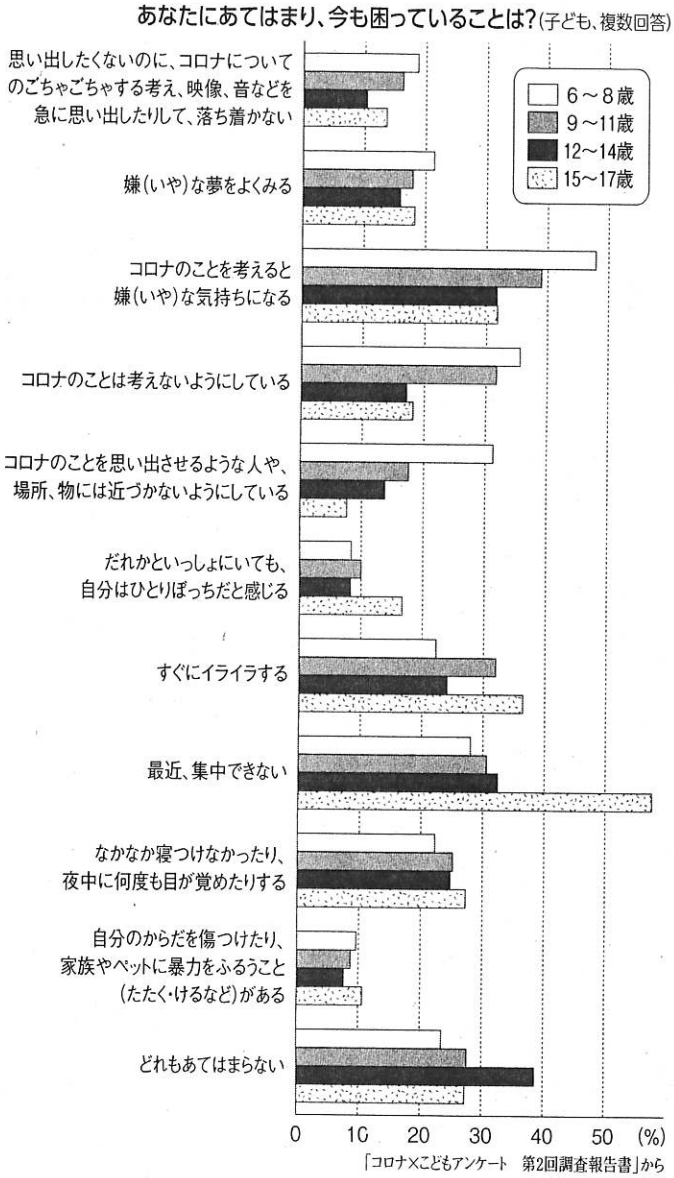
コロナ×こどもアンケート第2回調査報告書から

「寝れない」「マスクがいやだ」「目標がない」

全体の72%に何らかのストレス

国立成育医療研究センターは18日、「コロナ×こどもアンケート第2回調査報告書」を発表しました。調査期間は6月15日から7月26日まで。緊急事態宣言解除後、多くの学校が長期臨時休校の後、再開された時期に実施されました。子ども981人、保護者5791人が回答しました。

調査では全体の72%に何らかのストレス反応がありました。「寝れない」「マスクがいやだ」「目標がない」など、困っていることの自由記述には切実な声が書かれています。



「コロナ×こどもアンケート　第2回調査報告書」から

新型コロナウイルスに関する知識では、小学校低学年で「マスクをつけていても、コロナにかかることはある」「熱も咳もなく元気でも、コロナにかかっていることがある」ことを知っていたのは、8割弱でした。

「こどものことを決めるとき、おとなたちはこどもの気持ちや考えをよく聞いていると思いますか?」では、小学校低学年の15%、高学年の25%、中高生の42%が「あまりそう思わない」または「全くそう思わない」と回答しています。「おとなたちに言いたい・伝えたいこと」の自由記述には、たくさんの思いが寄せられています。（別項）

自覚ないことも

国立成育医療研究センター社会医学研究部 コロナ×こども本部 半谷（はんがい）まゆみさんの話 コロナ禍において子どもたちが受けた・受けているストレスを経時的に調べ、問題の早期発見や予防につなげたい、というのがこの調査の目的です。調査に協力することで自分や家族のことを振り返り、気づくきっかけにもしていただけるようにと意識して、調査内容などを考えています。

学校再開後の子どもには、緊急事態宣言・臨時休校中とはまた異なる新しいストレスが加わっています。子どもはストレスを自覚していないことも多いため、気持ちの表出を手伝ってあげることも大切なケアになります。「行事がなくて悲しい」「怒られてばかりでつらい」といった気持ちを自由に表現できる場を作り、きちんと受け止めてあげることも重要です。

LINE公式アカウント【コロナ×こども本部】では、コロナ禍における子ども・子育てに関するお役立ち情報を随時発信しています。ぜひご活用ください。

9月1日から3回目の「コロナ×こどもアンケート」を始めます。0～17歳の子どもの保護者と、7～17歳の子どもが参加できます（当センターホームページからアクセス）。多くの声が集まると、社会を動かす大きな力になります。ご協力をお待ちしています。

……おとなたちに言いたい・伝えたいことの自由記述から

・コロナのせいで日常とは違った生活になってフライラしたり、気に入らなかったりするのはわかるけど、もう少しだけ子どものことも考えてほしいです。（中学校）

・おうちの人に、すぐに怒らないでほしいと伝えたいです。（小学校高学年）

・コロナのことを考えると、心が悲しくなることがある（コロナのことを考えなくてもそうなることがある）。（小学校中学年）

・学校の先生に、頑張って来ていることを知ってほしい。（小学校高学年）

・マスクが暑くて苦しいので、学校でもはずしたい。学校で新しいお友達ともっとおしゃべりや遊びをしたい。（小学校低学年）

・子どもをばい菌扱いしないでほしい。（中学校）

・マスクしろ、旅行するな、家で過ごそうというおとなたちへ。自分たちはそれでいいかもしれないけど、子どもはつらい。（小学校高学年）

・勉強ばかりで思い出が全くない。（小学校高学年）

・子どもも学校のコロナ対策に参加したい。決められたことしかしないのはおかしい。（中学校）

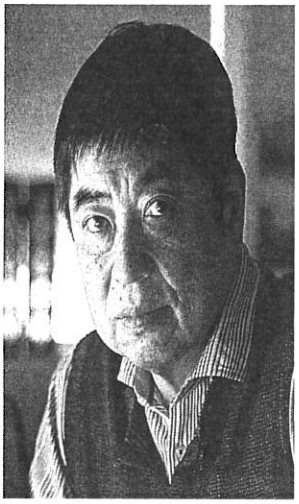
朝日新聞 2020年8月25日 20825 第3種郵便物認可

学校の「感染対策」ずれてないか

机の消毒・屋外でマスク…科学的根拠は？

コロナと学び

国立病院機構仙台医療センター・ウイルスセンター長 西村秀一さん



1955年生まれ。米国疾病対策センター（CDC）客員研究員、国立感染症研究所などを経て、2000年より現職。専門はウイルス学。児童書「感染爆発　見えざる敵＝ウイルスに挑む」（7月復刊）、「ケイティのふしぎ美術館」シリーズなども翻訳。

各地の学校で夏休みが明けました。休み前から様々な感染対策が続いていますが、ウイルス学の立場からすると方向がずれているとも感じます。

多くの学校では毎日のように先生たちが机を消毒してきました。メディアや専門家が「接触感染」のリスクを強調してきたためでしょう。しかしウイルスは細菌と異なり、感染者の体外に排出されると時間が少し経てば死にます。新型コロナも、ある研究でプラスチック面で長く生きるとされていますが、データをよく見ると1時間で生きているウイルス数が10分の1程度に減っていました。

仮に感染者が校内にいても、机に付着する数は極めて少なく、時間経過でウイルスが死ぬことも考えると、こうした負担を続けるほどの意味はありません。文部科学省も8月、過度な消毒は不要とマニュアルを改訂しました。私は手洗いも毎回せっけんで30秒も行う必要はなく、ウイルスは流水で十分落とせると考えています。

このように学校で続いている感染対策の中には、科学的な根拠はあるように見えても、一つ一つ突き詰めると確固とした根拠のないものが多くあります。

私は接触感染より空気中に浮遊するウイルスによる感染を注意すべきだと考えています。感染成立に必要なウイルス数は、呼吸により気道に到達する方が、物を介するよりもはるかに少ないためです。

ただ怖がり過ぎる必要はありません。「3密」と言われる条件で起き、屋外のような風のある広い場所なら感染者が少々のウイルスを出しても飛散して薄まり、感染リスクはすぐ無視できるレベルになるからです。3密を避け、換気することが大切です。暑い間は冷房をつけますが、全員がマスクを着け、10分に1回くらい窓を開ける換気をすれば、感染は広がりません。

マスクはウイルスの排出抑制の意味ではとても有効です。ただそれも流行の状況次第で、市中蔓延期や感染者が複数出た学校ではマスクは必須ですが、そうでなければ熱中症など体への負担も考えるべきです。特に屋外ではマスクをする必要はありません。

予防で疲弊するよりも

もう一つ保護者へお伝えしたいのは、感染を恐れて予防接種を控えないでほしい、ということです。現状では新型コロナよりも、ワクチンで防げる病気の方がむしろ重篤な結果をもたらします。

学校や家庭から「感染者を一人も出さない」と過剰ともいえる予防策で疲弊するより、感染者が出た時に相応の対応をするやり方が、このウイルスと付き合っていくうえで一番現実的だと私は考えます。子どもたちが本来経験できた学びを極端に減らしたり、楽しみにしていた行事を中止したりする動きが広がっていることを心配しています。

現実社会ではゼロリスクはありえず、リスクをどこまで許容するかが問われます。この機会に子どもたちにもそれを学んでほしい。そしてこのウイルスが日本でほとんどなくなるまで現状の感染対策を続けると、子どもたちの学びはどうなるのか。我々大人はよくよく考える必要があると思います。

（聞き手・藤田さつき）

がまんしている君へ

西村医師に、子どもたちから寄せられた疑問に、答えてもらった。

Q．校歌が紙で配られたのに、歌っちゃだめと言われました。なぜ？（小1）

A．みんなで歌うのは楽しいよね。ただコロナにかかった人がいたら、口からウイルスが出てまわりの子たちがうつっちゃうと考える大人たちもいるんだ。

ぼくは、まわりでコロナにかかった人がいないなら、歌ってもだいじょうぶと考えているよ。心配な時は、まどを開けて外に向かって歌ってみよう。グラウンドでみんなで歌うのもいいね。ハミングって知っている？　口を開けないで歌うんだ。教室の中だって歌えるよ。

Q．休み時間はみんな集まって遊んで「濃厚接触」です。「感染対策」はずっとやらないと意味がないんじゃないですか？（小6）

A．本当はたいていの人は、ずっと気をつけているのが苦手です。「たいさく」というものは、だれもができることでないと長つづきしない。いくら理想のたいさくでも、長続きしないと結局はだめなんです。だから小さなことは許してあげて。ほかの人にきびしくしすぎて、みんながぎすぎすしてしまうこともあります。そんな風にならないで、みんなでやれることを考えていけたらいいね。

◆全文は朝日新聞デジタル「コロナでがまんしている君へ」で読めます

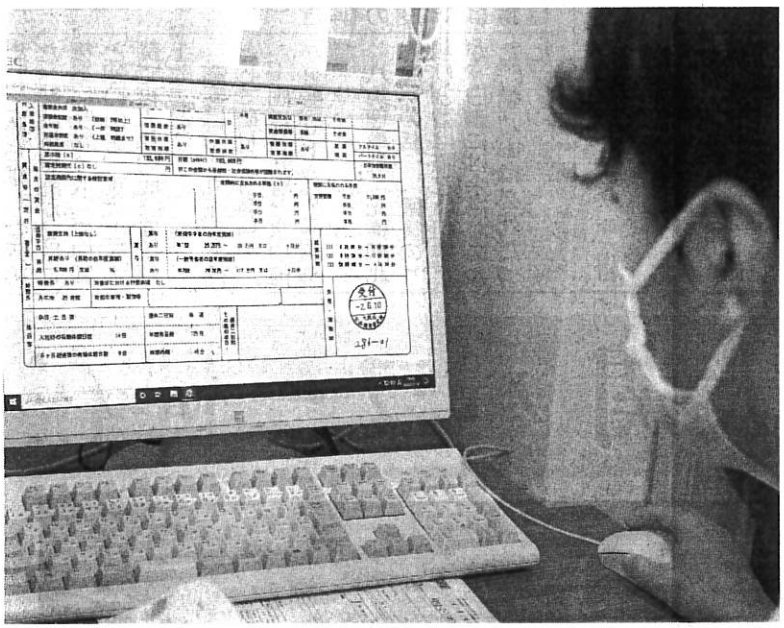
2020年(令和2年)7月28日　火曜日　茨城新聞

県内高校生、就活に遅れ

新型コロナ感染拡大影響

学校「ミスマッチ心配」

新型コロナウイルスの感染拡大が来春卒業予定の高校生の就職活動に影響を及ぼしている。臨時休校で準備時間が不足したことに加え、就職希望先だった企業が求人を見送るケースもある。学校側は就職後のミスマッチを防ぐため、進路希望票の提出期限を延ばすなど、生徒の遅れを取り戻すのに懸命だ。



パソコンで求人票を確認する県立下館工業高校の男子生徒＝筑西市玉戸

3年生229人のうち161人が就職を希望する県立下館工業高校（筑西市）。4、5月の臨時休校や分散登校の影響で、生徒は担任教諭と相談したり、過去の求人票を確認したりする準備時間が不足した。就職活動でPRするための資格試験は、中止が相次ぐ。

7月1日には企業から学校への求人申し込みが始まった。ただ、届いた求人票は前年より2割ほど少ない。自動車関連企業など製造業を中心に、求人の見合わせや採用人数の削減が目立つ。

電子科の女子生徒(17)は、第1希望だった飲料メーカーの求人見合わせに急きょ希望先の見直しを迫られた。「毎年求人が来ていたので、2年生の最後のころには決めていた。選び直しだ」と肩を落とす。

同校は7月14日だった進路希望票の提出期限を20日に延ばし、企業見学や面接・履歴書の訓練も繰り下げにした。担当教諭にとって、授業や進学希望者の指導も重なる厳しいスケジュールだが、進路指導主事の近藤正伸教諭(40)は「（生徒のために）可能な限り遅らせてあげたい」と力を込める。

茨城労働局によると、6月末までに受理した高卒者向けの求人件数、求人数はいずれも前年同月に比べ約2割減った。先行き不透明感から求人に二の足を踏む「様子見の事業者も多い」と指摘する。

厚生労働省は来春卒業予定の高校生の就職活動について、学校から企業への生徒の応募書類の提出開始を10月5日、採用選考・内定の開始を10月16日といずれも前年より1カ月遅くすると発表。新型コロナに伴う臨時休校の影響を考慮した。

県立水戸商業高校（水戸市）は、ビデオ会議システムを活用した企業説明や面接の準備を進める。パソコンやヘッドホンといった機材をそろえ、校内の一室に配置した。大学のオープンキャンパス中止に伴い、進学希望の生徒がオンラインで説明を受ける際にも利用している。

3年生280人のうち約125人が就職を希望する同校では、求人件数と求人数ともに前年比で1～2割減少。宿泊業の求人が大幅に減っており、進路指導部長の白井克昌教諭(57)は「例年求人があるところが軒並み見合わせている」と嘆く。

就職希望者の約8割が希望する事務職も「前年より若干減っている」と白井教諭。新型コロナ感染再拡大の懸念が高まる中、省力化の影響も受ける事務職について「来年度以降の求人の方が厳しくなるかもしれない」との見方を示した。

（小野寺晋平）

1月1日(土) 朝日新聞 2020年8月1日 1892年3月11日

入試 国立大7割「配慮」

出題範囲縮小・集団での試験中止

コロナ禍で学習に遅れが出た高校生に配慮して、国立大学の7割が、一般選抜の個別試験（2次試験）で「発展的な内容を出す際は補足説明を付ける」など特別な対応をとることが31日、朝日新聞のまとめでわかった。このうち、横浜国立大は大学に受験生を集めての試験を取りやめる。大規模な公立・私立の20大学は対応が分かれた。

▼2面＝試験の受験生

文部科学省は6月、各大学に対し、今年度に行う入試の個別試験で配慮を求めた。具体的には、高3で学ぶことが多い地理歴史や理科などについて、「（学習指導要領の範囲を超える）発展的な学習内容」を出題しない▽解答する問題を選べるよう選択問題を設ける▽「発展的内容」を出題する際には補足説明を書く▽来年1月にある大学入学共通テストの成績の活用を2科目にせず1科目にする――ことなどを要請。7月31日までに公表するよう強く求めていた。

朝日新聞は31日までに、学部入試がある国立の全82大学と、規模の大きい公立7大学、私立13大学の計102大学を取材した。

発展的内容を出さないのは帯広畜産や茨城、北九州市立、関西学院など12大学。選択問題を設けるのは室蘭工業、山口、長崎の3大学で、発展的内容を出す場合に補足説明を付けるのは北海道、名古屋、九州、名古屋市立、東京理科など31大学だった。

一方、横浜国立大は「受験生が安心して入試に臨む場を提供するのは難しい」などとして学力検査を取りやめ、大学入学共通テストの成績と、自己推薦書などを元に合否判定をすることにした。

また、宮崎大は共通テストの科目を減らすと回答した。

一方、出題範囲を変更しない大学は岩手、東京、京都、早稲田、慶応義塾、関西など31大学だった。「総合力を問う問題のため」配慮の必要がないと判断した大学や、新型コロナ感染者が少ない地方の大学、大規模私立大が多かった。

また、文科省は、新型コロナに感染して個別試験を受けられなくなった受験生向けに、追試の設定か、無償で別日程への受験の振り替えを行うことを求めている。

国公立大のうち、74大学が追試、1大学が別日程への振り替えを公表。追試の日程は、大半の大学が3月22日とした。一方、私立大では追試について「検討中」とした大学が多かった。

入試の出題範囲 配慮を決めた主な大学

■ 受験生を集めての学力検査をやめる
横浜国立

発展的内容を出題しない
帯広畜産、北見工業、秋田、茨城、宇都宮、埼玉、東京外国語、京都教育、岡山、愛媛、北九州市立、関西学院

選択問題を設ける
室蘭工業、山口

補足説明を書いて発展的内容を出題
北海道、弘前、筑波、東京工業、東京農工、東京海洋、長岡技術科学、山梨、富山、静岡、浜松医科、岐阜、名古屋、名古屋工業、豊橋技術科学、滋賀医科、京都工芸繊維、香川、福岡教育、九州、九州工業、佐賀、大分、熊本、鹿児島、東京都立、横浜市立、名古屋市立、上智、東京理科、中央

その他（複数の配慮の組み合わせなど）
東北、山形、福島、東京医科歯科、電気通信、愛知教育、信州、大阪教育、奈良女子、福井、長崎、大阪府立

7月31日午後6時現在、朝日新聞まとめ。一部学部・学科、一部科目での対応も含む

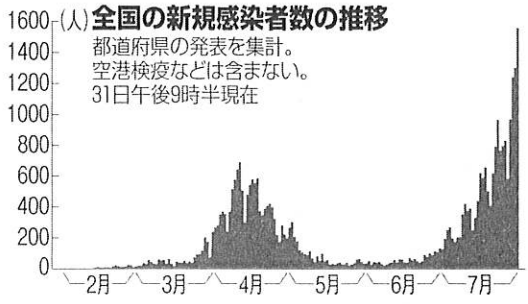
本社集計

全国で1570人感染

東京463人 愛知193人

新型コロナウイルスの国内の感染者は31日、午後11時10分現在で新たに1570人が確認された。1日あたりの感染者数が1千人以上となるのは3日連続で、30日の1308人を上回って過去最多を更新した。東京都は前日から96人増の463人で、初めて400人を超えた。▼27面＝沖縄・岐阜、独自の宣言

朝日新聞の集計では、7月中の感染者総数は約1万7600人で、国の緊急事態宣言が発令されていた4月中の約1・4倍。PCR検査の件数が増えていることが一因とみられる。一方で、死者は計39人で4月中の計422人から大幅に減



感染状況

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）は31日の会合で、感染状況を4段階に分け、段階に応じた対策を国や都道府県に促すことで合意した。分類する際の指標は、重症者向けの病床や60歳以上の新規感染者数を用い、来週以降に議論して決めるとした。

▼3面＝指標は持ち越し

政府は緊急事態宣言を解除した5月25日に、感染再燃に備えた対策と判断基準を各都道府県が策定することを求めていた。PCR検査体制や医療提供体制の拡充が進んだことを受け、統一的な対策や基準を示し、自治体側が対応しやすくすることにした。

4段階は「感染ゼロ散発」「感染漸増」「感染急増」「感

朝日新聞 2020年8月12日 1892年3月11日第

教育実習「なし」も容認

文科省 コロナ禍で特例措置

学校現場での教育実習の受け入れがコロナ禍で難しくなっていることを受け、文部科学省は11日、今年度に限り、大学の授業などを代わりに単位として認める特例措置を発表し、全国の教育委員会などに通知した。実習の実施を原則としつつ、「真にやむをえない場合」のみ、「教育実習なし」でも教員免許の取得を認めるとしている。▼3面＝学生は

■文部科学省通知（骨子）

- 教育実習の期間の全部または一部を、大学による実習などで代替できる（可能な限り、教育実習と組み合わせる）
- 大学による実習も困難な場合、教職課程の認定を受けた教育実習以外の科目で代替できる
- 特例措置を活用する学生がいることを念頭に、都道府県教育委員会は初任者研修などで十分に配慮する

今年度限り 座学で代替可能

教育実習は、教員をめざす学生が幼稚園や小中学校で3～4週間、高校などでは2週間程度、現場で学ぶ。受け入れ校は大学が割り当てたり、学生が母校に依頼したりする。しかし、休校による学習の遅れへの対応や感染症対策のため、各地の教委からは、実習生の受け入れが困難との声が出ていた。

そのため文科省は5月、実習期間の3分の1までは、模擬授業など大学の実習や授業で代替できるとする通知を全国の教委などに出した。学校での補習の支援などをする学習指導員の活動も、大学の判断で「代替授業」にできるとした。

その後の感染拡大などを受け、今回の通知では、大学の実習などで代替できる期間を「全部または一部」に拡大し、可能な限り教育実習と組み合わせるよう求めた。その上で、大学による実習での代替も含め、教育実習が全くできない場合も想定。教員免許法の省令を改正し、座学など教職課程の認定を受けた他の授業で代替ができるとした。

萩生田光一文科相は11日の閣議後会見で、教育実習なしでの教員免許取得について「究極はその選択肢も一応認める」としつつ、「今年の（教員採用試験の）採用者は質が低下しているというそしりを受けないよう、原則はやってもらう」と強調し、大学や学校現場に実習機会の確保を促した。

また、文科省は通知で、来年度以降の新人教員に教育実習を受けられなかった人がいることを念頭に、採用後の研修などで十分配慮するよう求めた。

文科省によると、教員免許法が施行された1949年以降、教育実習なしでの免許取得に道を開く制度改正は初めて。

通知はこのほか、小中学校の教員免許取得に必須の「介護等体験」についても特例措置を設けた。計7日間、特別支援学校や福祉施設で介護を学ぶ実習だが、学校や施設による受け入れが難しいため、福祉関係の授業や実習で代替できるとした。（宮崎亮）

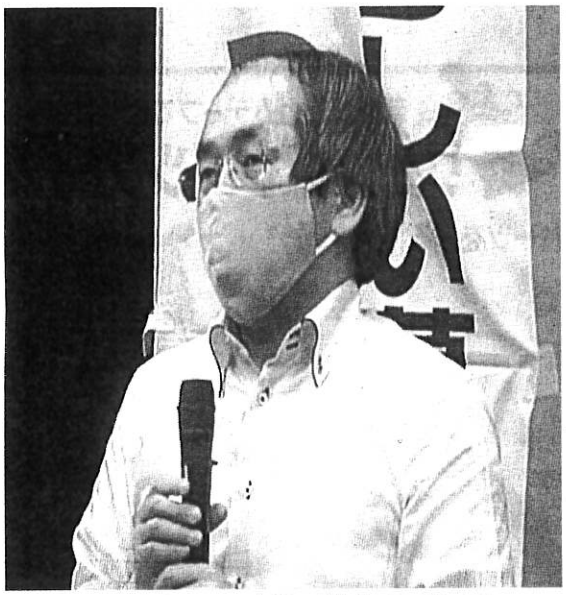
I-3 日本の学校 ⑦

茨城新聞　2020年(令和2年)7月31日　金曜日

学費工面する大学生

バイト頼み もろさ露呈

新型コロナウイルスの感染拡大は、アルバイト頼みの大学生活のもろさを露呈させた。バイトで学費を工面する学生らは休業で収入が減り、卒業まで通えるかと不安を抱える。その声を聴くと、コロナに未来を奪われかねない窮状が見えてくる。



「このままでは、大学に籍は置いていても学生生活を続けられない学生や中退者が出てしまう」と「新型コロナ災害緊急アクション」活動報告会で話す大内裕和さん（動画投稿サイト「ユーチューブ」より）

年に約100万円の学費をバイト代でまかなう埼玉県の大学3年生、進藤優華さん(21)は4月の緊急事態宣言以降、バイト先のスーパー銭湯が休業し、毎月約6万円の定期的な収入は激減。代わりのバイトを探そうと、10件以上の求人に応募したが落とされた。周囲にも相談できず、「卒業まで大学を続けられないかも」と追い詰められた。

入学以来、就職活動などで忙しくなる4年生で働けなくなることに備え、少しでも蓄えを増やそうと学業以外は働き通しだという。何とか政府の給付金や貯金、奨学金でめどを付け、本年度の学費はしのげそうだ。

想定より少なくなってしまった収入を取り戻したいが、感染拡大の影響で先が見通せない。「体力的、精神的にいっぱいいっぱい。就活が加わっても、今まで以上にバイトができるだろうか」

高校教員を目指す和歌山大大学院修士2年の田島直樹さん(23)は、4月に始める予定だった小学校教員を補助するバイトが休校でなくなった。自宅通学だが、生活費に月約3万円はかかる。働きたいが外出し、もし感染すれば、介護職の母親に迷惑を掛けてしまう。

現状では、大学院修了まで国民に一律給付された10万円と貯金で何とかするしかない。「バイトをしないと生活できない学生は周りにも多く、コロナでなくても予定外のことが起きると生活は追い込まれやすい。学費の減免措置や給付型の奨学金を充実させてほしい」

学生団体「高等教育無償化プロジェクトFREE」が4月、大学生らに実施した調査で、約2割が経済的事情で退学を検討していると回答。バイト収入が「減った」「ゼロになった」と答えた学生は7割近くに上った。

「中退を何としても食い止めないといけない」。大学生活とバイトの状況に詳しい中京大の大内裕和教授（教育社会学）は、後期の学費が払えず中退を迫られる学生が出てくると懸念する。政府はコロナウイルスの影響で困窮する学生に現金給付を決めたが、金額は10万～20万円で、対象も一部。「私立大の学費は半期で通常50万～60万円。現状の支援では足りない」

近年、学生が返済への不安から奨学金の借り入れをためらう傾向にあり、バイトの比重が高まる。大内教授の元には、バイトで寝る時間がないという学生の相談も寄せられ、学業に影響が出る場合もあるという。

「これを機に、学生生活をバイトに頼らざるを得ない社会の在り方を考えるべきだ」と訴えている。

コロナ減収、中退懸念

働きながら学ぶ構造顕著

全国大学生協連が2月に公表した2019年の「学生生活実態調査」によると、アルバイト代が学生の生活費に占める割合が増える一方、仕送りや小遣いの額は減少傾向にある。働きながら学ぶ構造が顕著になっている。

バイトの就労率は75・8％で、この10年間で13・3ポイント上昇。バイトの平均月収は、自宅生が19年に4万1230円で10年から38・9％増えた。下宿生が19年に3万3600円で10年から53・4％増え、両者とも1970年以降の最高値に。バイト代が収入に占める割合も最も高かった。

一方、下宿生の仕送りなしの割合は95年の2・0％から、2019年には7・1％に増加。仕送りが10万円以上の割合は1995年には62・4％に上ったが、2019年には30％を切った。自宅生の小遣いの平均額も10年は1万5550円だったが、19年に1万3480円に減った。

学生の生活実態調査

朝日新聞 2020年8月3日(月) 第3種郵便

「これが授業と呼べるのか」■「友達ゼロで夏休み」

オンライン授業 憤る学生

コロナ禍でキャンパスの閉鎖が続き、大学生が悲鳴を上げている。講義の大半はオンライン、新入生は友人も作れず孤立……。ネット上では対面授業を求める声が渦巻くが、多くの大学は感染者の発生を恐れて再開できずにいる。朝日新聞と河合塾の共同調査では、多くの大学がオンライン授業の課題に、学生の学ぶ意欲などを挙げた。

ひらく 日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

「先生からのフィードバックがなく、不安です」

慶応義塾大1年の女性(19)は話す。入学試験以来、一度もキャンパスに入っていない。録画された講義の動画を自宅で見て、小テストやリポートの課題をこなす。1日10時間パソコンに向き合う日もある。

SNSを通じ、高校の時から憧れていたスポーツ系サークルに入ったが、体の動かし方を確認するための簡単なツイートをスマートフォンでやりとりするだけ。街で楽しそうに話をしている高校生を見ると、うらやましくなる。「大学生の日常だけが壊されている気がします」

前期の講義がすべてオンラインになった首都圏の私立大3年の女性(20)は「質は下がった。これが授業と呼べるものなのか」と不満をあらわにした。

予定時間を過ぎても講義の動画が配信されなかったり、提出期限を過ぎても課題の送り先が指定されなかったりと、大学側の対応にはずさんさが目立つ。「少人数からでいいので、対面授業を再開してほしい」

別の首都圏の私立大2年の男性(19)も講義動画を見てリポートを送る日々。「ほとんど通信教育と変わらない。通常の学費のままでは納得できない」と憤る。大学側に減額を求めたが、認められるのは親の収入が急減した一部の学生のみという返答だった。

ツイッターでは「大学生の日常も大事だ」というハッシュタグをつけた怒りや不満の声が渦巻く。「大学生になったのに友達ゼロで夏休み」「人生で初めて多額の借金して大学に通うのに、毎日一人家で頑張っている」。小中高校や経済活動の再開を念頭に、こう訴える投稿もあった。「小中高が良くて、ディズニーが良くて、夜のお店が良くて、大学はダメなんですか」

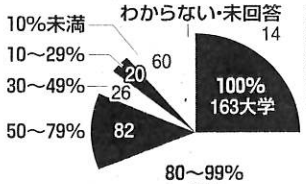
「#大学生の日常も大事だ」ツイッターから抜粋 に寄せられた主なつぶやき

後期もオンラインが決まった。もう疲れた。
#大学生の日常も大事だ

1年生は受験日以来キャンパスに通えていない。大学以外が活動しているのに、不公平感は半端ない。
#大学生の日常も大事だ

対面とオンラインでは授業の質が違うのに、同じ額の学費を支払っている。
#大学生の日常も大事だ

大学が学生に帰省を禁止するのはひどすぎる。一人暮らしの部屋で、オンライン授業と孤独に耐えてきたのに親にも会えないなんて。
#大学生の日常も大事だ



オンライン授業の割合
「ひらく 日本の大学2020」緊急調査から

感染懸念 対面に慎重 大学側

多くの大学は感染拡大防止の観点から、対面授業を再開できずにいる。

文部科学省が新型コロナウイルスへの感染を確認した大学生・短大生らは、8月2日までに690人で、うち7月以降が532人と急増。大学生が絡むクラスター(感染者集団)も各地で確認されている。

学生の行動範囲の広さも対面再開のハードルになっている。都市部の大規模大学には、県をまたいで公共交通機関で通う学生が多い。関西の私大職員は「クラスターの発生を考えれば、対面授業の再開には慎重にならざるを得ない」。

オンライン授業頼みの現状を教員はどうみるのか。

早稲田大の教員は「サークルなどの課外活動がなくなり、大学と学生の接点はオンライン授業のみ。だからこそ、その費用対効果への評価が厳しくなっている」。明治大の教員は「質を上げるためにはシステムの改修が必要だが、いずれは元の対面授業中心に戻るとみているので、本格的な投資はしにくい大学が多いのではないか」と語る。

萩生田光一文科相は4日の閣議後会見で、「大学だけが完全にキャンパスを閉じているのはいかがなものか。後期はオンラインと対面のハイブリッドの授業をやってみようと思うのが普通の学校の判断ではないかと期待している」と述べた。

メンタルケアも課題

オンライン授業が大半を占めていることには、大学側も多くの課題を感じている。6〜7月に朝日新聞と河合塾が共同で実施した「ひらく 日本の大学」緊急調査でも、この点を懸念する回答が相次いだ。

調査は国公私立の768大学が対象で、85%が回答。「7月上旬時点で全授業の何割をオンラインにしているか」という問いの回答では、80%以上をオンライン化している大学が7割にのぼる。

オンライン授業の課題として問題視する意見が目立ったのは「学生の通信環境、ICT(情報通信技術)スキル」や「学生の学修意欲・メンタルケア」などだ。宮城大は「孤立している学生の把握とメンタルケアの対応」を挙げた。

「講義を何度も見直すことで理解度があがるという学生がいる一方、授業進度についていけない学生への学習支援が課題」(福岡工業大)との回答もあった。

東北大が「眼精疲労、視力低下、頭痛、肩こりなど学生の身体的疲労」を挙げるように、長時間の端末視聴による心身への影響も懸念されている。

(阿部朋美、佐藤剛志、土屋亮)

コロナで外出制限 認知機能低下

老年医学会・広島大調査

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や面会制限により、認知症の人の症状や状態が悪化していたとする調査結果を日本老年医学会と広島大が4日、発表した。感染を防ぐために「3密」(密閉、密集、密接)の回避やマスクの着用など生活様式の変化を求められるなか、適応が難しい認知症の人への対応が課題となっている。

調査は6〜7月、全国老人保健施設協会や日本介護支援専門員協会などの団体を通じ、新型コロナの感染拡大による認知症の人への影響について、介護支援専門員(ケアマネジャー)らにオンラインで行った。認知症治療病棟のある病院や特別養護老人ホームなど945施設と、ケアマネ751人が回答した。

調査の結果、医療・介護施設の39%、ケアマネの38%が、外出制限などにより認知症の人の状態に症状悪化などの影響があったと答えた。特に重度の認知症の人で症状が悪化したという。具体的には、施設に入所する人では、外出や家族や友人との面会の制限などによって不安が高まって同じことを何度も確認するなど精神症状の出現や悪化、認知機能の低下が多かった。

在宅療養中の認知症の人は、デイケアやデイサービスの休止などで体を動かす時間が減るなどし、認知機能の低下に加え、着替えなど基本的な動作の能力が下がり、身体活動量も低下していた。

調査した広島大の石井伸弥教授は「感染拡大が長期に及べば認知症の人への影響はさらに大きな形で現れる」と懸念。「自宅でできる範囲で運動するプログラムを普及させたり、利用できる事業者を探しやすくしたりする必要がある」と話す。

(月舘彩子)

着替えなど基本的動作にも影響

I-3 日本の学校 ⑨

休校で教育格差顕在化　学びを守るには

安倍晋三首相が2月に打ち出した「一斉休校」要請と、その余波で巻き起こった「9月入学」論争――。新型コロナウイルスの感染拡大に、教育現場は翻弄されてきた。3カ月に及んだ休校で教育格差が顕在化した一方で、夏休みは削られ、オンライン授業の環境整備も遅々として進んでいない。コロナから子どもたちの学びを守れるのか。「尾木ママ」こと、教育評論家の尾木直樹さんに聞いた。

（聞き手・小林豪）

オンライン授業整備へ投資を

コロナ禍の日本と政治

教育評論家

尾木 直樹さん

おぎ・なおき　1947年生まれ。東京都内の私立高や公立中で22年間教壇に立ち、04年に法政大教授に就任、現在は名誉教授。「尾木ママ」の愛称で親しまれ、教育関係の書籍の著述や監修は230冊を超える。

未曽有の感染症拡大の中、安倍さんは2月末に全国の小中高などに「一斉休校」を要請しました。異例の「要請」で、子どもたちの命を守るために休校すべきか、自治体や現場は選択を迫られたのですから、公立小中高の約99%が休校に入ったことは理解できます。しかし同時に、教育現場の主体的行動が目立って見えなかったことには、私は危惧も覚えました。

3月2日から休校に入ると、学校から大量のプリント類が家庭に配られ、4月10日、萩生田光一文部科学相は、休校中の家庭学習を成績評価の対象にできる特例の通知を全国の都道府県教育委員会などに出しました。成績が下がっては大変と、多くの親がわが子の勉強を見ることに必死になりました。国が親に学校の下請けをさせ、家庭間格差や教育の不平等を生む政策など言語道断です。

休校中の3カ月間、全国の多くの子どもたちは学校にも公園にも行けず、不安やストレスをため込みました。6月に学校が再開されると、学校は授業の遅れを回復するため、一日の授業時数を増やしたり、夏休みや行事を削減したりと四苦八苦し、理解できる子とできない子の差は広がる一方です。

他方で、高校入試や大学入試（共通テスト）はほぼ例年通りの日程です。学ぶ内容も減らさず、年度替わりの時期も延ばさない。国のあまりの無策さに、憤りを禁じえません。詰め込み授業、テスト漬けの毎日で、子どもたちは疲弊しています。

子どもがゆとりを持って授業や学校行事にのぞめるよう、今の学年を5カ月間延ばす「9月入学」は解決策の一つです。日本財団が5月下旬に行った調査では、全国の17～19歳の38%が9月入学に賛成で、反対の31%を上回っています。安倍さんも4月末の時点では「前広に判断していきたい」と導入に前向きで、日本の教育が一気に変われるチャンスだと私も希望を抱きました。

ところが、沸き上がった反対の世論に押されたのか、安倍さんはトーンダウンし、自民党のワーキングチームは導入に慎重な提言をまとめ、9月入学は見送られました。移行期に小学校へ進学する子どもへの影響や費用面など障壁が強調されましたが、首相ならば未来の国のビジョンのもとに改善策を示し、説得を続けてほしかった。そこでこそ、政治力やリーダーシップは発揮できたはずです。

日本は全国の公立学校の多くで、双方向のオンライン授業ができていません。コロナ波の再来や近年増加する自然災害に備えて、学校のオンライン整備は急務です。政府は今年度末までに、すべての小中学生が1人1台のパソコンやタブレット端末を使う「GIGAスクール構想」を進めています。

しかし、国の補助は1台あたり4・5万円に限られ、通信環境の整備費は半額だけ。端末の更新費には補助の見通しがなく、財政に余裕のある自治体しか導入に踏み出せないのです。

日本は国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合が、経済協力開発機構（OECD）加盟国中で最下位です。安倍さんの教育分野への関心は低くないようですが、実施に必要な政策や予算の面では全く不十分です。

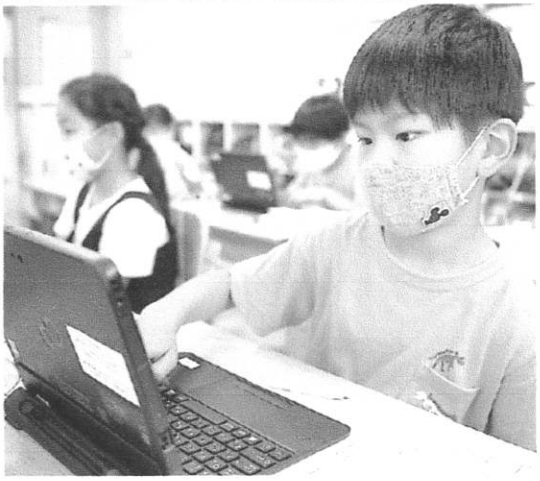
「コロナで大変な時期だ」「お金がない」と教育を後回しにするのではなく、今こそ教育に投資することが、ウィズコロナ時代を生き抜く日本の土台作りになるはずです。

新型コロナと教育行政

安倍首相による臨時休校要請や緊急事態宣言を受け、全国の小中高校などの休校は長いところで約3カ月に及んだ。政権は授業の遅れを取り戻すため「9月入学」を検討したが、来年からの導入は見送りに。政府の教育再生実行会議が長期的な視野で議論を続け、来年5月に提言を出す方針だ。一方、オンライン授業の環境整備のため、小中学生全員に端末を1台ずつ配る「GIGAスクール構想」も推進。総事業費は約4300億円で、目標を3年前倒しして今年度末までの配備を目指す。

デジタルいかし 勉強ぐんぐん

いま No.1698
子どもたちは
ネットツールで学ぶ 1



▶タブレット端末を使って、チャレンジングスタディを解く子どもたち

▶1年生の教室では、静かに給食を食べながら電子黒板に映る「みどりんTV」に見入っていた＝いずれもつくば市のみどりの学園義務教育学校

「しー！　静かに！　会話はだめだよ」

8月26日、茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校の1年生の教室で、先生の声が響く。給食が配膳され、全員が前を向いて座った。コロナウイルスの感染予防のため、私語は禁止。「いただきます」と手を合わせると、教室の黒板脇に設置された電子黒板から映像が流れ始めた。

「みどりんTVはじまるよー！」。児童・生徒たちの元気な声を皮切りに、次々と生徒たちが夏休みに取り組んだことを紹介する映像が流れた。1年生の児童たちは、黙って給食を食べながら電子黒板にじっと見入っていた。

コロナ禍の休校が明けた後に、同校の毛利靖校長(58)が発案した「みどりんTV」。これまで生徒たちがわいわいと食べていた給食の時間が寂しくなった。様々な活動をする生徒を表彰していた集会も開けなくなった。そこで、各教室に設置された電子黒板を使って、学内の生徒たちを紹介するテレビ放送を思いついた。委員会に所属する生徒たちがインタビューして撮影し、毛利校長が編集。ほぼ毎日放送している。

2018年に開校した同校は公立の小中一貫校だ。全職員がすべての学年、教科でICT（情報通信技術）を活用している。開校から間もないが、国内や海外からも視察が相次ぐ。

休校中の4月7日から、オンラインでの学習を始めた。デジタル教科書と電子黒板を活用し、これまでに500本以上の動画を配信。約1300人いる児童・生徒たちに毎日電話連絡するのは不可能なため、困りごとなどを聞くためにつくば市が用意した「せんせいあのね」というサイト上のページも活用。勉強だけでなく、健康などの悩みを相談でき、内容によってメールや電話でさらに話を聞いた。

コロナの影響で学校生活は激変したが、毛利校長は「コロナの第2波、第3波が来ることが懸念されているが、ICTを充実させることで学びを保障していきたい」と話す。

つくば市は1977年、日本で初めてコンピューターを使った教育を始めた先進地だ。最初は筑波大との共同研究で、白黒のブラウン管テレビとテンキーを改造したコンピューター40台を作った。先生たちが手作業でコンピューターに表示されるコードを作成し、市内の小学校の児童たちが計算問題などに取り組んだ。

市内では2006年にすべての小中学校に無線LANを配備し、12年にはデジタル教科書を導入した。昨年は全中学校のすべての普通教室に電子黒板を置いた。つくば市の森田充教育長は「教育委員会や先生たちの努力でICTを推進させてきたのは間違いではなかったと思う」と語る。

04年からは、家庭からインターネット上で好きな問題が解けるオンラインのサイトを作成した。現在は「つくばチャレンジングスタディ」となり、クラウド上に7万問の問題を掲載。インターネットにつながりさえすれば、自宅や図書館、病院の院内学級など、どこからでも勉強できるようになった。学習につまずいた場合は、過去にさかのぼることができるし、先取りで学習をすることもできる。

2年生の算数の時間。児童たちは、タブレット端末に向かってそれぞれ好きな問題を解いていた。これもチャレンジングスタディを使っている。田所遼大(はると)さん(8)は「10000より1小さいかずはなんですか」と画面に問題が出ると、キーボードを使って「9999」とすぐに解答していた。

田所さんは、休校中の毎朝8時から10時ごろ、お父さんのパソコンや自分のタブレットからチャレンジングスタディに取り組んだ。休校中と夏休みで、2年生のすべての問題を解き終えた。「楽しくて、毎日やった。九九も全部言えるようになった」と話す。

福岡県久留米市から同校に1年間研修に来ている谷川康一教諭(36)は、同校に来て初めてデジタル教科書やICT教育に触れた。「最初は戸惑ったが、子どもたちが使い方を教えてくれた」と語る。6年生の国語の授業を担当。物語文でどんなことが疑問かをタブレット端末を通じて児童たちに挙げてもらった。手を挙げて発言を求めると、積極的な児童ほど発言力を持ちがちだが、タブレットではみんなが平等に発言できる機会があると感じた。

「ICTを使うと、児童たちが自分の思いを伝えやすい。教師が誘導するのではなく、児童たちと一緒に授業を進められている気がする」という。来春に福岡へ戻った後は、同僚や児童にICTの活用方法を紹介する役割を担う。

（阿部朋美）

様々なインターネットのツールを使い、子どもたちの学習の可能性を広げるICT教育。つくば市の学校の取り組みを紹介します。

ICT教育の環境 地域で格差

ICT教育は、インターネットをつなげたパソコンやタブレット端末などを活用する。画像や動画、デジタル教科書を使うことで、授業の幅を広げることができると期待される。文部科学省は2016年、ICTを活用した「教育の情報化加速化プラン」を策定。電子黒板や教育用コンピューターなどを活用することを盛り込んだ。

しかし、教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数は、地域間での格差が大きい。20年3月現在で、最も進んでいる佐賀県では1台あたり1.8人に対して、埼玉県、千葉県や愛知県では1台あたり6.6人（いずれも速報値）。また、学校の授業でデジタル機器を使う時間は経済協力開発機構（OECD）加盟国で最下位で、学校でのICT教育は進んでいない。

文科省が掲げる「GIGAスクール構想」では23年度までに小中学生全員に端末を1台ずつ配るとしていたが、コロナ禍で休業が長期化する事態に備え、今年度末までの配備に前倒しした。このほか、学校の通信環境の支援やICTの技術者を配置するための予算も計上した。

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.